

[招待：総説・レビュー論文]

学術研究と政策決定を架橋する地域研究

現代中国政治研究の視点から

The Role of Area Studies in Bridging Academic Research and Policy-Making
A Perspective from Contemporary Chinese Political Studies

加茂 具樹

慶應義塾大学総合政策学部教授

Tomoki Kamo

Professor, Faculty of Policy Management, Keio University

Correspondence to: tomoki@sfc.keio.ac.jp

Abstract: 本稿は、地域研究という学問が担う学術研究と政策研究、そして政策決定とのあいだを架橋する役割について、権威主義国家中国の政治研究を事例として論じる。およそ30年の時間を経て、国際社会が共有する国際秩序観は、「民主主義の台頭と権威主義の後退」から「権威主義の台頭と民主主義の後退」へと転換した。日本がいま、直面している国際政治にかかる重要な政策課題は、台頭する権威主義国家中国と如何に向き合うかである。地域研究は、権威主義政治へのステレオタイプを克服し、対中政策にかかる豊かな政策選択肢の形成と柔軟な政策展開を促すための知的基盤を提供する。

This paper examines the bridging role of area studies in connecting academic research, policy research, and policy-making, using the study of authoritarian politics in China as a case. Over the past 30 years, the international order, once characterized by the 'rise of democracy and the decline of authoritarianism,' has shifted to a new paradigm: 'the rise of authoritarianism and the decline of democracy.' A key policy challenge Japan now faces in international politics is how to engage with a rising authoritarian China. Area studies serve as an intellectual foundation for overcoming stereotypes about authoritarian politics, facilitating the development of diverse policy options, and promoting flexible policy strategies toward China.

Keywords: 地域研究、現代中国政治、権威主義国家、学術研究、政策研究

area studies, contemporary Chinese politics, authoritarian regime, academic research, policy research

1. はじめに

地域研究という学問の魅力は、対象とする地域をまるごと掴まえる楽しさにある。地域研究者は、自らが専攻する学問領域の知見を踏まえながら（筆者の場合であれば政治学を踏まえながら）、領域横断的な、学際的なアプローチを駆使して対象を論じる。そうして地域研究者は、他者が知り得ない対象の姿に、誰よりも早く、接することができる。こうした知的好奇心を掻き立てる学問が、地域研究である。

いま一つの地域研究の魅力は、それが実学的な学問であることにある。その研究成果は対象国に向けた国家の外交戦略に応用することも期待できる。他方で国家の対外行動に対して、その学問的権威を以て批判の論陣を張ることも

期待されている。例えば、第二次世界大戦後の日本の中国地域研究は、戦前を教訓として、研究と政治との距離の取り方をめぐって議論を深めてきた（西村・田中，2007）。地域研究は、学術研究と政策研究を架橋し、豊かな政策選択肢の形成と柔軟な政策展開を促すための知的基盤の提供が期待されていると同時に、現実政治とのあいだに緊張を保つことが求められてきた。

いま国際秩序は大きな変動期にある¹⁾。これまで国際社会が共有してきた利益と価値に対する認識は大きく流動し、国際社会が共通利益や共通価値を実現するためにつくりあげてきたルールや規範をめぐる合意が動揺している。これを維持しようとする意識が後退していることに対する

日本社会の懸念は深い。しかし、既存の秩序に対する評価、すなわち秩序をめぐる「物語」(ナラティブ)は、国や地域毎に異なる。経済発展の先発国と後発国とのあいだには、平和と繁栄を支えてきた既存の通商ルールに対する評価が異なるように、「物語」は世界で一様ではない。多様な「物語」が展開する国際社会において、その相互作用の中で国際秩序がかたちづくられる。この現実を捉えるために、地域への理解が必要なのである。地域研究は、「物語」が相互作用するダイナミズムを理解し、世界を捉えるために必要な視座を提供してくれる。既存の国際秩序のなかで平和と繁栄を享受してきた日本社会にとって必要なことは、ますます秩序の変動を感度良く捉え、冷静に現状分析をおこなうリテラシーの向上である。新しい秩序の萌芽は、既存の秩序が後退してゆく過程に現れるからである。

ますます国際秩序の大きな変動は、後発国である権威主義国家が牽引している。グローバルガバナンスにおける権威主義国家の存在感は増加している。気候変動、経済成長、そして海洋秩序やサイバー空間、極地、宇宙をはじめ、国際社会が直面している問題を解決するための有効な制度を設計するためには、国際政治において存在感を高めている権威主義国家の関与が不可欠である。特に飛躍的な経済成長によって国力を増大させた中国が、どのように国際社会と関わろうとしているのか、に関心が集まっている。中国と国際社会の相互作用が、これからの国際政治、経済、軍事、そしてグローバルガバナンスのルールや規範の形成に影響をあたえると目されているからである。そうであるがゆえに日本社会に問われているのは、権威主義国家中国との関係を如何に構築するのかであり、権威主義国家中国を理解すること、ということになる。

ここで留意すべきことは、いま変動する国際秩序が、権威主義の台頭と民主主義の後退、すなわち権威主義対民主主義という二元論的で、単純な、また政治的色彩を帯びた視座のなかで語られることである。しかし地域研究の知見は、より複雑な国際秩序観を示してくれる。しばしば一言で括られる権威主義政治は多様である。権威主義の支配の構造によって権威主義政治には濃淡がうまれる。そもそも民主主義政治と権威主義政治との外見上の境界は曖昧のようにすらみえる。かつて権威主義政治は、その権威の集中を顕示していたが、いまは民主主義的であるかのように振る舞い、権威主義的であることを隠そうとする。民主主義政治のみならず権威主義政治もまた、議会や選挙や政党といった民主的な制度を設けている。国際秩序を民主主義と権威主義の二元論的な視座で捉えることは、現実政治のダイナミズムへの接近を困難なものとし、また権威主義政治と向き合うための思考を曖昧なものにする。国際秩序をめぐる研

究の問いは、政治的な視座から自由であった方がよい。

以上の問題意識を踏まえ本稿は、権威主義国家中国の政治を対象とする研究を手掛かりにして、地域研究のあるべき姿を論じる。権威主義体制への先入観を退け、権威主義政治に対する理解を深めるためにはどうすればよいのか。国際秩序の流動を牽引する権威主義国家に向き合う政策選択肢の多様性を確保するためには、地域研究の成果への理解が求められるのである。

2. 権威主義政治を如何に理解するか

2.1 権威主義政治に対する先入観

エリカ・フランツ(Erica Frantz)は、権威主義政治に対する理解には共通の先入観(ステレオタイプ)がある、という(フランツ, 2021)。権威主義政治の特徴は抑圧的で強制的であり、独裁(dictatorship)という言葉のように独裁者が一人ですべてを思うがまま決めることにある、という認識が一般的であるといつてよい。

しかし、権威主義体制の適応(adaption)や強靱性(resilience)をめぐる研究から見えてくることは、持続性のある体制は専政的な側面だけでなく、包容的な顔の存在である(加茂ら, 2012; Dimitrov, 2013)。その政治を注意深く観察してゆくと、政治リーダーとこれを支える政治エリートが、体制をかたちづくるさまざまな行為主体(アクター)と交渉して利害の調整をしながら、体制を維持させるための生き残り戦略を施す姿を見出すことができる。権威主義体制を理解するためには、その政治を動かし、支えているものはなにかを考え、分析対象を前提から問い直す必要がある。

「民主化の第三の波」という考え方がある。サミュエル・ハンチントン(Samuel P. Huntington)が、自著である『第三の波(The Third Wave)』のなかで、この言葉を提起した(ハンチントン, 1995)。同書は、1970年代に南欧ではじまり、その後、1990年代にいたるまでに、ラテンアメリカ、東アジア、東欧に広がった民主化のグローバルな展開を「民主化の波」といい、これを20世紀後半の重要な政治的潮流と捉えた。

これは、いまから30年前、すなわち1980年代末から1990年代にかけて、政治変動のメカニズムを解明することに関心をもつ研究者を惹きつけた、当時の国際社会が共有した価値と利益であり、期待する未来の国際秩序観だった。1989年にフランシス・フクヤマ(Francis Fukuyama)が提起した「歴史の終わり?(The End of History?)」という問いとともに、「第三の波」という視座は人々の国際秩序観と時代観を先導した(Fukuyama, 1989)。

世界の民主主義や民主化に関する研究論文を数多く所収

し、また広く認知されている学術雑誌に *Journal of Democracy* がある。1990年に刊行された同誌の第1巻の巻頭言は、「1980年代は、世界的に民主主義が復活した時代であった」との言葉ではじまる (Diamond and Marc, 1990)。そして同巻頭言の末尾は、次に示す、当時の国際社会の空気を反映した、高揚感のある言葉で締めくくられている。「20世紀最後の10年間は、世界史の重要な転換点となることが予想される。全体主義的なイデオロギーと体制の崩壊は、人類が自由の新時代を迎えるための絶好の機会を提供している。しかし、この幸福な展望は、民主的な勢力と思想が最近の成果を強化し、拡大することができると証明された場合にのみ実現される。*Journal of Democracy* は、この重大な任務に貢献することを目的としている」。この後、同誌は、1997年9月に *Consolidating the Third Wave Democracies* と題する特集を組んでいた (Diamond et al., 1997)。

このように1970年代以降、国際社会において共有された「民主化の第三の波」に関する期待は、民主主義にもとづく政治は政治体制の既定値であり、あらゆる政治体制は民主主義の体制に向かって発展してゆくという命題を、国際政治に関心のある人々の意識のうちに埋め込んでいった。

2.2 転換する国際秩序観

1970年代以降、権威主義体制に関心をもつ研究者達は、権威主義体制を民主主義体制への移行の可能性をもつ、体制移行の途上にある不完全な民主主義体制と捉えてきた。権威主義政治に生じた政治動向を「弱く不安定な権威主義体制の危機」、さらには「民主化への萌芽」という仮説で捉えてきた (Levitsky and Lucan, 2015)。注意深く考えるまでもなく、「弱く不安定な権威主義体制の危機」と「民主化への萌芽」はまったく異なる概念であって、権威主義体制が流動しても、それが民主主義体制に帰結するわけではない。それでも権威主義体制の危機のなかに民主化の可能性を見出そうとする視座が、これまで説得力があるとみなされてきた (武藤, 2021)。

しかし国際社会はいま、自らが1990年代以来の「第三の波」のなかにある、という認識をもはや共有していない。スウェーデンにあるシンクタンクのV-Dem研究所 (V-Dem Institute) は、毎年、調査報告書「デモクラシー・レポート (Democracy Report)」を発行している。2024年3月に発表した報告書 (*Democracy Winning and Losing at the Ballot*) は、2023年の世界の民主主義のレベルが、1985年のレベルにまで後退している、と評価していた (The V-Dem Institute, 2024)。そして報告書は「自由民主主義指数 (liberal democracy index)」を示しながら、1974年か

らはじまった「民主化の第三の波」は、冷戦終結後にピークに達し、2011年頃から世界的に自由民主主義の国家の数が減少していると訴えていた。

国際社会はいま、「民主化の第三の波」 (the third wave of autocratization) の新たな展開に晒されている、という問題提起を共有している。国際社会が共有してきた秩序観は、30年という時間を経て、「民主主義の台頭と権威主義の後退」という視座から、「権威主義の台頭と民主主義の後退」へと変化したようにみえる。*Journal of Democracy* は、1997年9月に“Consolidating the Third Wave Democracies”と題する特集を組んでいたが、それからおよそ20年後の2016年4月には、“Authoritarianism Goes Global: The Challenge to Democracy”を、また同年8月には“Democracy to Decline”という特集を組んでいた (Diamond et al., 2016a; Diamond et al., 2016b)。

2.3 中国政治をめぐる問いの転換

中国政治に関する研究もまた、同様の視座の転換を経験した。現在でこそ、「なぜ、中国共産党による一党支配は持続するのか」が中国政治をめぐる問いの核心にある。しかし、いまからおよそ30年前の1990年代の研究は、弱く不安定な中国共産党による一党支配が「いつ、どのように民主化するか」を中心的な問いとしてきた。かつての中国政治研究は、中国政治がまるで民主化の道を歩むことが運命づけられているような展望を示していた (加茂, 2013; 2020)。

では、なぜ先行研究は、中国共産党による一党支配を弱く不安定な体制だと評価し、そこに民主化の萌芽を見出す視座を堅持してきたのか。中国政治の行方を展望する上で、この視座には説得力がある、と人々の共感を促した2つの文脈があった。その一つが中国の国内政治の文脈であり、いま一つが国際政治の文脈である。

まず当時の国内政治を確認してみよう。1970年代末から1989年の天安門事件に到るまで、中国政治は、労働者や大学生による中国共産党指導部に対する大規模な異議申し立てという、社会が表出するエネルギーに繰り返し突き動かされていたとあってよい。1976年4月の(第一次)天安門事件、1978年末から翌年春までの「北京の春」、1986年の「学潮」、そして1989年の(第二次)天安門事件は、いずれも指導部が施した政策に対する社会からの問題提起の所産と解釈されてきた²⁾。

先行研究が描いた中国政治を分析するための枠組みとは、1980年代以来の中国共産党による一元的な政治は、自ら推進してきた対外開放と経済改革(「改革開放」路線)の成功によって創り出された、多様で多元的な社会とのあ

いだの矛盾に囚われている、というものであった。そして1989年の天安門事件について先行研究は、政治と社会とのあいだの矛盾が激化し、これを政治が物理的な力を用いて抑え込んだ結果であり、事件後も矛盾の構造は残されたままである、と評価していた。こうして中国政治研究は、一党支配が社会とのあいだの緊張を緩和することは容易ではなく、そうであるがゆえに一党支配は不安定だ、という認識を共有するようになった、とあってよい。

また先行研究は、一元的な政治と多元的な社会とのあいだの緊張は、中国共産党の指導部、すなわち政治リーダーとそれを支える政治エリートたちとのあいだに、政治と社会のあいだの緊張を緩和するための政策をめぐる意見対立をつくりだしていること、それが中国共産党と社会とのあいだの緊張を一層に深める要因となっていることを強調していた。例えば、1989年の天安門事件に際しては、学生による抗議活動の評価をめぐって指導部内の意見対立が生じた。先行研究は、学生の活動を動乱と評価した鄧小平中国共産党中央軍事委員会主席や李鵬國務院総理と、学生の活動を愛国的な行動と評価して彼らとの対話を模索した趙紫陽中国共産党中央委員会総書記とのあいだに政治的対立が生まれたこと、そして最終的には趙紫陽は失脚し、鄧小平と李鵬が学生運動を武力によって鎮圧すると決断したこと、この結果、学生や市民の死者が生じたことを論じた。こうした国内政治の経験を踏まえ、中国政治研究は、常に、天安門事件の再演の可能性、そして民主化の可能性を、分析の視野に入れてきた。

先行研究が、中国共産党による支配を弱く不安定な体制(脆弱な体制)と評価し、そこに民主化の萌芽を見出すだろうという認識を支えたいま一つの文脈が、当時の国際政治である。

1980年代に深化したアジア地域における民主化と、東欧諸国における社会主義政権の崩壊やソ連邦の解体は、1989年の天安門事件と同時に進行的に展開していた。1989年6月4日は中国においては天安門事件が起こった日であり、東欧の民主化を先導したポーランドにおいては東欧圏初の自由選挙の投票日であった(木戸, 1990)。フィリピン、韓国、台湾において経済成長を牽引してきた権威主義的な政権は、豊かな社会の実現とともに選挙を経て、相次いで政治の場から退場した。1980年代末から1990年代初には、ベルリンからウランバートルにいたるまで、一連の社会主義国家はドミノ倒しのように崩壊した。1989年に、東ヨーロッパの社会主義諸国である東ドイツやポーランドの社会主義政党による一党支配は連鎖的に崩壊し、1990年にはモンゴルでモンゴル人民革命党が一党支配を放棄し、1991年にはソ連邦が解体した。先行研究は、天

安門事件に帰結した1980年代の中国政治が模索した政治改革の取り組みは、東欧諸国が取り組んだ政治改革の成果を積極的に参照していたことを論じている(中村, 2024)。

当時の中国において、事実上の政治リーダーであった鄧小平中央軍事委員会主席は、天安門事件を「国際的大気候³⁾」と「中国自身の国内的気候⁴⁾」によって引き起こされたと事件後に語っていた(鄧, 1993)。この言葉は、中国もまた「民主化の第三の波」のなかにあるという認識につながる。これもまた、この時期の中国政治研究が「天安門事件の再演の可能性」という認識に囚われた背景とあってよいだろう。

ハンチントンが1991年に刊行した自著『第三の波』は、「経済発展の満ち潮に支えられて、それぞれの波は、前の波よりもさらにすすみ、引き潮もより小さくなってきたと論じている。比喩を変えるならば、歴史は、それほどまっすぐに進んではない。しかし、能力のあるそして決然とした指導者がそれを推しすすめれば、歴史は前進するのである」と語っていた(ハンチントン, 1995)。また、フクヤマが2011年に刊行した自著『歴史の起源』において、1970年代以降、ハンチントンのいう「民主化の第三の波」にのって、世界各地で民主主義国家の数が飛躍的に増大していたことを捉えて、「21世紀初頭には、自由な民主主義こそが、政体の既定値としての形態であることが、政治風土のなかで当然のことと受け止められるようになった」と論じていた(フクヤマ, 2013)。こうした言説は、中国政治はゆっくりとしたものではあったとしても民主化の道を歩むだろう、という視座を支えてきたとあってよい。

しかし、いまなお中国共産党による一党支配は続いている。この現実を踏まえるかのように、中国政治をめぐる問いは、1990年代初の「いつ、どのように民主化するのか」から、30年を経て「なぜ一党支配は続くのか」へと変化したのである⁵⁾。

3. 権威主義体制の脆弱性を説明する因果関係

3.1 長期の成長と長期の安定

それでは、権威主義体制の脆弱性は、どのような因果関係で説明されてきたのか。権威主義政治に対する理解を深めるために確認しておくべきことは、先行研究が依って立った、権威主義体制は「弱くて不安定」という仮説である。中国政治を踏まえて考えてみたい。

「二つの奇跡(中国語は「二大奇跡」)」という言葉がある⁶⁾。習近平指導部は、中国共産党による一党支配のもとで長期の高度成長を実現し、長期の社会安定を維持するという、「二つの奇跡」を創ったという「物語」を喧伝してきた。指導部は、この実績こそが体制の優位性を表していると語

る。しかしこれは、指導部が抱えている支配の脆弱性に対する警戒心の現れといつてよい。

如何にして一党支配の脆弱性を克服するのか、という課題と、如何にして長期の成長を実現し同時に長期の安定を維持するのか、という課題は同質である。この課題は、習近平指導部だけが向き合っているわけではない。1980年代以降、歴代の中国の指導部は、持続的な経済成長の実現、一党支配の安定の実現、そして国際社会における影響力の上昇を重要な政策課題と位置付け、その実現という執政の実績を以て、支配の正統性を調達しようとしてきた⁷⁾。歴代の中国共産党指導部は、一方で、「和平演変」(Peaceful Evolution)や「顔色革命」(Color Revolution)を警戒し、一方で自らの体制の優位性を様々な執政の実績を示しながら主張しつづけている。このことは、指導部が一党支配の脆弱性を自覚している証左といつてもよい。この結果、指導部は一党支配と経済改革によって生まれた資本主義的な社会とのあいだの「パラドックス」に囚われることが運命付けられてしまった、ともいってよい。

この「パラドックス」とは何か。その構造は、ハンチントンが、近代化(経済成長)と社会変動の関係に注目した研究書 *Political Order in Changing Societies* (邦訳は『変革期社会の政治秩序』)のなかで提起した、「近代性が安定を生み出し、近代化が不安定を生む」という視座を踏まえて観察すると、理解し易い(ハンチントン, 1972)。これはハンチントン・パラドックスともいう。

ハンチントンは、『変革期社会の政治秩序』において、「近代性が安定を生み出し、近代化が不安定を生む」こと、すなわち経済発展を志向する発展途上の社会(つまり変革期社会)では往々にして政治的安定が損なわれる、というメカニズムを明らかにした。そのメカニズムは、経済発展と政治参加、政治的安定の関係を示す3段階の定式(図1を参照)によって理解できる。

これはギャップ仮説といわれる。その第1の段階は、経済発展による社会的挫折感の生起である(図1の①)。経済

成長の過程にある変革期社会、すなわち発展途上国では経済発展にともなう社会的流動化(経済発展によって生まれる人々の新しい期待や要求のこと)が進むが、経済発展は社会的流動化よりも遅い速度でしか進展しないため、社会的挫折感が生じることは不可避であるという。

第2の段階が、社会的挫折感の増加と政治参加の欲求の拡大である(図1の②)。先の社会的挫折感は、人々の移動の機会(経済発展にともない、人々は新しい就職の機会を求めて農村から都市へ移動し、都市内部に移動する)の増大によって緩和する。しかし、人々は十分な移動の機会を得ることができないと、増大する社会的挫折感の解決を求めて、政治参加を選択する。

そして第3の段階が、増大する政治参加したいという人々の意識と政治参加の制度化の程度の関係である(図1の③)。政府が要求に適應する政治参加のメカニズムを構築し、それを人々に提供(政治的制度化)できなければ、政治参加したいという人々の意識に応えることができずに政治的不安定性が高まる、というものである。ハンチントンは、変革期社会では、経済発展にともなう社会的流動化が進むが、移動の機会と政治的制度化の進展が遅れるために、政治参加要求の拡大によって政治的不安定に陥りやすいと説明するのである。ここでいう政治参加にかかる政治的制度化のすすんだ状態とは、官僚機構や議会、政党といった機関が組織化され、それぞれが機能していること、そして政治的対立を解決する手続きについて社会集団のあいだに合意がある状態を指している(蒲島, 1988; 蒲島・境家, 2020)。

第二次世界戦後の経済発展を概観したとき、長期の高度成長と長期の社会安定(政治秩序の維持)を同時に実現できた国家は少なかった。日本、韓国、台湾はその数少ない成功例であった。世界銀行が述べた「東アジアの奇跡」もまた、ハンチントンが示したパラドックスの克服が如何に困難であるのかを示している(The World Bank, 1994)。

3.2 政治参加の制度化

ハンチントンの *Political Order in Changing Societies* は、経済発展を志向する国家において、その政治秩序を維持するための条件の一つが、政治参加の政治的制度化にあると論じている。政治参加の政治的制度化に対する理解を更に深めるために、デイビット・イーストン(David Easton)が *A Systems Analysis of Political Life* (邦訳は『政治生活の体系分析』)で論じた政治体系(political system)という考え方が役に立つ(イーストン, 2002)。

政治体系とは、諸価値の権威的配分と、その配分という決定を社会に受け入れさせるという2つの特質をもつ様々



図1 政治参加と政治安定
蒲島(1988) 71頁を引用。

な役割を担う成員によって構成されている。政治体系を政策決定機構(政府)と置き換えてよい。イーストンは、この政治体系の持続を政治体系の中心にある政治過程が循環していること、と捉えている。

政治過程の循環とは、下記に示す3つの段階(①から②、③)によって形成されている。すなわち、①社会を構成する個人あるいは集団ごと(「国民」)に異なる価値(要求)を政治体系に入力(インプット)していく過程、②権威的配分という政策の決定と政策の実施という出力(アウトプット)の過程、そして③社会を構成する個人あるいは集団(国民)が政策実施の結果を肯定的に評価し、政治体系に対する一体感を抱き、政治体系を支持すること、および政治体系に対して新たな要求を表出する過程である。この①入力、②出力、そして③再び入力の過程へのフィードバックの循環が、政治体系の循環である(図2を参照)。

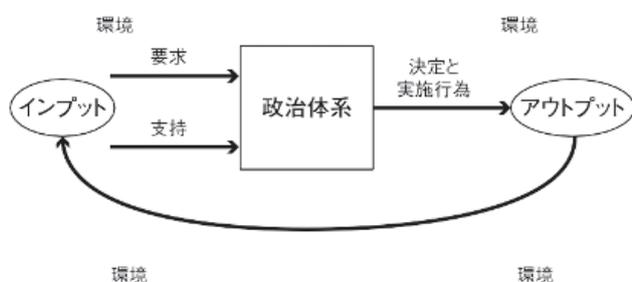


図2 政治体系と循環する政治過程
イーストン(2002)46頁を引用。

要すれば、社会を構成する個人あるいは集団(国民)が、自らの要求(情報)を政治体系は適切に汲み取り、自らの要求に応えた政策決定と政策実施をしていると評価し、その結果、政治体系に対して一体感を抱く(支持する)とき、政治体系は安定する。政治体系の持続とは、情報の入力から出力、そして再度の入力へフィードバックするという政治過程が循環している姿を指す。

なお入力の過程(政治参加)について、社会を構成する個人あるいは集団(国民)が表出する要求が合法的で穏やかなものであるとき、これを順機能インプットと言う。この場合は政治体系の維持と存続に大きな障害をあたえない。しかし全ての要求が順機能インプットであるとは限らず、政治体系の安定的運営に機能障害をもたらすような過重負担となる要求も考えられる。これは逆機能インプットと言われる。

以上の整理を踏まえれば、民主主義政治は権威主義政治よりも政治体制を持続させることが容易だ、という理解につながる。体制を持続させるコストは権威主義政治よりも低いからである。民主主義体制のもとの個人や集団(国民)は、国家の指導者を選出する選挙や陳情活動、行政訴訟な

どの司法の活用、あるいはメディアでの発言等といった、政府に要求を入力する様々な選択肢を持っている(順機能インプットの選択肢が豊かである)。この結果政府は、政策決定に必要なより多くの情報に接することが可能である。また政府は国民によって選出されることから、自らの政策決定と政策実施が国民の要求に応じているかどうかに関心を負う。つまり国民と政府とのあいだにアカウンタビリティが確保されていることは、入力と出力の質を高め、政治体系が国民から執政の実績への支持を獲得するために尽力する動機となる(高橋, 2015)。そうであるがゆえに、民主主義体制は安定し、持続する、という理解が生まれる。

一方で、権威主義政治のもとで、政府が社会から手に入れることができる情報は、民主主義政治と比べて不十分、不正確なものとなる。

権威主義政治には「独裁政治のディレンマ」といわれる情報問題がある(Dimitrov, 2023)。権威主義政治の政治リーダーが、自らに権力を集中させて、暴力や統制などの強制的手段に依存した統治を行うと、政治リーダーとともに体制を支える政治的同盟者ともいえる政治エリートたちは、体制にとって都合の悪い情報の政治リーダーへの伝達を忌避するようになる。政治エリートたちは政治リーダーにとって耳あたりがよい情報だけを報告し、政治リーダーに不正確な、さらには虚偽の報告をする誘惑に駆られるようになる。一方で、政治リーダーは、統制を緩めると体制批判が増加し、自らの権力基盤が揺らぐかもしれないという不安に囚われる。こうして権威主義政治の政治リーダーは、有効な政策決定を下すために必要な情報に接することが難しくなる。

こうして国民は、政府(政治体系)には自分たちが表出する要求(情報)を的確に集約、調整する能力がないと判断したとき、リスクをとって「暴動」といった非合法的な方法を用いて要求を表出しようとする誘惑(逆機能インプットを選択する誘惑)に駆られる。加えて、権威主義政治の政府は、自由で民主的な手続きを経て選出されたわけではないことから、そもそも自らの政策の決定と執行について国民に対して責任を負う動機は弱いと理解されてきた。社会が解決を期待している問題についての政府の不作為は、社会が自らの力で問題の解決を図るべく、社会の暴力化(逆機能インプットを選択するコストの低減)を生むかもしれない。こうして権威主義政治のもとでは、政治体系の中心にある政治過程の循環を持続させることは難しいとみなされてきた。

1989年の天安門事件以後、中国政治研究者の中心的な研究関心は、ソ連や東欧諸国の権威主義体制の危機、経済成長と社会の多様化にともなう体制移行、その背景にあっ

た市民社会や中産階層の行動分析の影響を受けるかたちで、中国の市民社会の成長と異議申し立て活動の活発化のなかに中国共産党による一党支配の弱体化の萌芽を見出すことに注力してきたのである。これが「弱く不安定な権威主義体制」という評価を支える仮説とあってよい。

3.3 「変革期社会の政治秩序」をめぐる中国

興味深いことに、20世紀80年代以降の中国の政治学界は、改革開放の路を歩むことを選択した中国共産党の政策課題が、「近代性が安定を生み出し、近代化が不安定を生む」というパラドックスの克服であること、その要が政治参加の政治的制度化にあることを理解していた。

1980年代初めに学問領域として「復活」したばかりの中国の政治学において⁸⁾、ハンチントンのパラドックスは注目を集めた論点の一つであった。ハンチントンが著した *Political Order in Changing Societies* は、1983年には台湾において中国語に翻訳されていた(『轉變中社会的政治秩序』)⁹⁾。この後1988年には中国で華夏出版社が中国語の翻訳版を出版した(『変革社会中的政治秩序』)¹⁰⁾。その後、翻訳書は書名を改めて(『変化社会中的政治秩序』)版を重ねた¹¹⁾。ハンチントンの仮説を踏まえ、日本を事例とした政治発展を検証した研究が、蒲島郁夫が著した『政治参加』である¹²⁾。1988年に刊行された同書は1989年に中国語に翻訳されている¹³⁾。

1988年に *Political Order in Changing Societies* を中国語版『変革社会中的政治秩序』に翻訳した人物が、中国社会科学院マルクスレーニン主義研究所に所属する李盛平であった。李盛平は、春秋出版社の「政治体制改革研究と資料叢書」とともに、1980年代中国の政治改革議論に関する書籍の刊行を牽引した光明日報出版社による「政治体制改革研究叢書」の編集委員会主編を務めていた¹⁴⁾。

『変革社会中的政治秩序』に所収されている訳者前書きは、李盛平のみならず、当時の中国国内の政治学者たちの本書に対する関心の所在を表しているといつてよいだろう。訳者前書きは、図1と同様の図を示しながら、近代化と政治の不安定化が損なわれるメカニズムを説明したギャップ仮説の定式を論じた¹⁵⁾。そのうえで、前書きは「いま現代化の道を歩んでいるわが国において、変革期社会の政治的安定を如何に実現するかが、わが国の現代化事業の成否のカギである。当然、ハンチントンの政治発展の理論が如何なるものであったとしても、また1950~60年代の発展途上国における政治発展の経験が如何なるものであったとしても、何れもわが国に完全に当てはめることはできないし、わが国の政治変革の方向性を示す回答にはならない。それでもこの理論と経験はわが国にとって参考にする

意義は当然ある。实事求是の精神を以て研究をすすめれば、有益な啓示を得ることができるだろう。それが本翻訳の目的である」という言葉で締めくくられている。

なお、この時期の中国において、経済改革を推進して経済発展を実現することと政治と社会の安定(秩序)の維持を如何に両立させるか、という問いをめぐって活発な議論があったことはよく知られている。「新権威主義」論争である¹⁶⁾。この論争に参画した論者の多くが、ハンチントンのパラドックスを踏まえた議論をすすめていた。

1980年代の中国の政治学界において、*Political Order in Changing Societies* に強い学問的関心を抱いた政治学者の一人が王滬寧である。王滬寧は現在、習近平指導部において中央政治局常務委員会委員の地位にある。当時、復旦大学国際政治学部の教員であった王が、1995年に中央政策研究室政治組組長に就任するまでの間に発表した研究論文は、当時の中国政治社会が直面していた様々な課題を取り上げていた。このなかに、ハンチントンの論点を活用しながら、政治参加の政治的制度化のありかたを論点として、経済成長の最中にある中国の政治秩序への警鐘を鳴らす論文があった¹⁷⁾。

中国の政治リーダーや政治エリートたちは、こうした中国の政治学界が議論した論点をどの程度共有していたのだろうか¹⁸⁾。もちろん、本当のところはよくわからない。例えば、王滬寧の研究関心と1995年以降の指導部が実施した政策との間の因果関係を証明する史資料は、いまのところない。

ただし相関関係の存在を仮定すると、現実の政治動向を理解し易い。王滬寧の特集を組んだ『環球人物』誌2015年11月26日号は、王が復旦大学の教員の時期に執筆した論文と王が活動を中南海に移した1995年以降の実際の政策展開とのあいだの関係を示唆している。例えば1995年9月に開催された中国共産党第14期中央委員会第5回全体会議の閉幕日に、江沢民総書記がおこなった講話「社会主義現代化建設の過程の若干の重大問題を正確に処理する」(いわゆる「十二大関係論」)の起草は、王の中央政策研究室政治組組長としての初めての仕事であったという。同誌によれば、王はこの後、「『三つの代表』重要思想」や「科学発展観」といった重要な概念の策定に大きく関わったという(許ら、2015)。1990年代後半以降、中国の政策文書には、王が研究論文をつうじて関心を示した概念のいくつかが織り込まれているように考えられる。

「変革期社会」における政治参加の制度化をめぐる問題を研究し、その後に政治の世界に転身した研究者は王滬寧だけではない。1980年代末、共産主義青年団貴州省委員会書記であった葉小文は1989年に『中国社会科学』誌に「社

会変革中的社会心理：転換、失調與調適」(変革期社会の社会心理：転換、失調、適応)という論考を寄稿し、経済改革による変革期社会にはいった中国社会の不安定性を論じていた。その事例が1988年の価格体制改革による世情の不安定化であった。葉が執筆した論文の注釈によれば、こうした議論をハンチントンの『変革期社会の政治秩序』を引用しながら組み立てていた。その後、葉は中央社会主義学院第一副院長となり、2011年に『人民日報 海外版』に「走出“亨廷頓悖論”」(脱ハンチントンパラドックス)を寄稿している。同論文は、高速の経済成長と社会安定を実現した中国はハンチントンのパラドックスを克服したと論じている。20年の時間を隔てた2つの論考と執筆者の職位は、実務家としての葉が、一貫して変革期社会における政治秩序の問題に関心を持っていたことを示唆している。葉はまさに、1995年から2009年にわたって国家宗教事務局局長(1989年までの名称は國務院宗教事務局局長)に就いており、中国という変革期社会において顕在化した宗教をめぐる問題を主管していた。

4. 統治能力

政治体系の安定、政治過程の安定的な循環を維持するための条件や能力について理解を深めるにあたって、蒲島郁夫が提起した「統治能力」という概念が役に立つ(蒲島, 1988)。

蒲島は、ハンチントンとイーストンの議論を踏まえながら、政治体系(政策決定機構である政府)の安定について、次のように論じていた。すなわち政府は政治参加をつうじて社会を構成する個人あるいは集団(国民)が伝達する要求や政策の選好(情報)に順応的に反応するとき、そして国民が政治参加をつうじて政治体系に一体感を抱くとき安定するが、政府が国民の選好に拒否的に反応し、あるいは社会が政府に著しい不信感を持つようになると、政府と国民のあいだには緊張が高まってくる、と論じている。

蒲島は、この「統治能力」という概念を国民の選好に対する政府の応答の能力と定義している。政府の統治能力が低ければ低いほど、政治参加によって伝達される国民の選好に政府は適切に応答できないので、そうした政府は政治参加を強制的に抑えようとする。物理的な強制力が十分高ければ、一定の期間、国民の要求を抑えることは可能であるが、ある一定限度を超えるとちょうど堤防が決壊するように政治参加は一挙に噴出し、政府と国民の緊張関係はいっそう高じてくるというのである。2019年から2021年にかけて香港において展開した「逃亡犯条例改正」に反対するデモ活動がその典型といつてよい(倉田, 2021)。さらに蒲島は、統治能力の成長という概念を提起し、政治の歴

史的展開の中心的論点を、次のように提起していた。興味深い整理なので引用しておこう(蒲島, 1988)。

一般的に政府は、政治参加のチャンネルを拡大し、異なる社会の選好を効果的に調整するという困難な決定を何度も経験することによって統治能力を高めることができるが、政府はそのような手続きを踏むよりも、政治参加の抑制、情報の非公開、政治的制裁に頼って効率的に国家を運営するという近道を選びたがる。政治の歴史は政治参加を抑制しようとする政府と、参加の権利を求める市民の葛藤の歴史と言っても過言ではない。

以上の議論を踏まえると、ここに考えておきたいことがある。権威主義体制である中国共産党による一党支配は持続してきた、という政治の現実である。蒲島の「統治能力」の議論を踏まえれば、なぜ持続しているのかといえば、政策決定に必要な情報を獲得する能力が一定の水準を満たしていたから、ということになる。

権威主義政治に対するステレオタイプ的な評価は、体制を持続させるために軍や秘密警察といった暴力装置や司法機関を意のままに操りながら社会に圧力をかけて統治する、といったものだろう。そのため権威主義体制の政治リーダーは、社会が表出する要求を十分に汲み取ることは困難であり、国民の要求を適切に集約、調整して、社会が必要とする政策を選択することは難しいと理解されてきた。この結果として、権威主義体制の下では、政治リーダーと、社会とのあいだの関係は、民主主義体制と比較して緊張状態が恒常化すると理解されてきた。暴力装置や司法機関は、この緊張を封じ込めるためのアセットである。

しかし政治学の知見は、社会を抑圧するだけでは体制を持続させることはできない、とも論じている。民主主義体制であろうが権威主義体制であろうが、いかなる政治体制であっても、その政治リーダーは、国民の選好、すなわち民意をよく理解しようと努め、社会が必要とする政策を選択し、そうした政策を実施して、政治リーダーに対する一体感を獲得することによって支配を安定させようとする考えを持つ。そうすることは統治のコストを低くするために必要であり、これは支配の正統性をめぐる問題である。かつて鄧小平も、「革命政党にとって、恐ろしいのは人民声が聞こえないこと、一番恐ろしいのはしんと静まりかえっていることである」と述べたことがある(鄧, 1994)。

権威主義体制の政治リーダーが社会とどのように向き合い、政策決定に必要な情報を獲得してきたのかという問いは、その政治を理解するうえで重要な論点となる。民意を無視する特異な政治体制という認識だけで権威主義体制の

政治を観察することは、その政治に対する理解を不十分にさせる。権威主義体制が持続しているのであれば、その政治リーダーはどのように社会と向き合ってきたのか、どのように社会とのあいだの緊張関係を解くために必要な情報を獲得し、どのように社会が求める政策を実施してきたのか、を分析の対象とするべきである。こうした理解をふまえて、権威主義体制の政治リーダーおよび政治エリートと社会を構成する各アクターとの相互作用の実態を明らかにするのである。

権威主義体制の政治リーダーは、緊張する社会とのあいだの緊張を管理するために、2つの制度を設けている。いずれも圧倒的な政治的資源を投入して、様々な制度を設けてきた。その制度が、1つには軍や秘密警察、司法機関、宣伝機関であり、かれらを駆使して情報を収集し、民意を誘導し、反対する意見を抑圧してきた。こうして政治リーダーは、蒲島が言う「自らの選考と国民の選好の一致」を図ってきたといつてよい。

政治リーダーが設けた、いま一つの緊張する社会とのあいだの緊張を管理する制度とは、人々(社会)の選好、すなわち民意を把握するための包容の制度である。政治リーダーは、社会から支配に対する支持をより多く得るために、この制度を駆使して、情報を収集し、社会の選好を把握し、国民の協力を取り付けるために最適な政策を練り上げることに努めてきた。本稿では詳論しないが、中国共産党による一党体制においても、その政治指導者は、抑圧と包容の制度を巧みに操作しながら、一元的な政治と経済発展に伴い多元化する社会とのあいだの緊張を緩和し、国民とのあいだの関係を管理して体制の持続を実現させるために様々な試みを施してきた。毛沢東の「政権は銃口から生まれる」という言葉にあるように、中国政治においても、体制の持続を理解するために軍は極めて重要な政治アクターである¹⁹⁾。しかし同時に、体制を持続させるためのエネルギー(動力)を供給する「包容」の制度にも注目する必要がある。例えば権威主義体制の民主的制度がその役割を担っているという議論がある²⁰⁾。その現実の政治は先入観(ステレオタイプ)を克服しなければ見えない。

5. おわりに

国際秩序はいま、大きな変動期にある。この変動を牽引する権威主義国家に関する地域研究が、その変動ダイナミズムを理解するために必要な視座を提供してくれる。

権威主義国家への理解を深めるために必要なことは、先入観と現実とのギャップを如何に埋めるのかにある。興味深い事例がある。2011年の春のいわゆる「アラブの春」が中国政治社会にまで波及するかどうかに関心が集まった際、

中国政治研究者である Kevin O'Brien (ケヴィン・オブライエン)は、「共産党が如何にして親指の機能を発展させてきたのか」を理解しなければならない、と指摘していた(O'Brien, 2011)²¹⁾。この比喩は、チンパンジーとヒトの手指の比較だと説明すればすぐに理解できるだろう。チンパンジーとヒトは非常に似た形態を持つ霊長類である。しかし相違がある。そのうちの大きな違いの一つは、手の指が拇指対向であるのか、そうでないのか、である。ヒトは親指が他の指と対向している。その結果、ヒトは親指を使ってモノを掴むことができる。しかしチンパンジーはできない。鉄棒を握る際、ヒトは親指と他の四本指で鉄棒を包み込むように握り込むことができるのに、チンパンジーはそうはできない。この違いは「鉄棒を握る」という動作の持続性に影響すると見なされる。オブライエンの議論の意図は、中国がチンパンジーではなくヒトだったと揶揄することにあるのではない。オブライエンは、ヒトとチンパンジーとのあいだの親指の能力の違いを比喩にしながら、中国共産党による一党体制に対する外部観察者の理解不足を指摘していた²²⁾。

本稿の主張は、権威主義政治と自由民主主義政治とのあいだで統治モデルの優劣を論じることではない。権威主義政治をかたちづくっている制度の政治的機能には、未だ十分な議論を得ていない機能があるかもしれない、と主張することである。そこには、まだ多くの研究すべき研究の問いが残されていることを自覚すべきである。こうした学術研究をつうじて権威主義政治への理解を豊かにすることは、政治と研究の距離を意識し、権威主義体制への先入観を退け、希望的観測にもとづく誤った現状認識を回避する可能性を高めることになる。学術研究を深めることは、政策研究の発展を促し、権威主義国家に向き合う政策選択肢の多様性を確保することに繋がるのである。

注

- 本稿は拙稿(2023)を大幅に加筆修正したものである。
- 1) 「国際秩序」および「国際社会」の定義についてはブルの研究を参照されたい(ブル, 2000)。
 - 2) こうした議論については小島(1989)に詳しい。
 - 3) 東欧諸国やソ連邦における政治改革の深化や民主化の動きを指す。
 - 4) 経済改革としての「改革開放」路線を深化させるために政治改革の推進を求める中国国内の要求を指す。
 - 5) なお宇山智彦が1990年代の旧ソ連・東欧諸国研究について次のように論じている。「(当時の議論は)社会主義政権の打倒と自由民主主義体制への移行は調和するものとして理解され、現実には齟齬が生じていても、それは逸脱と捉えられていた。先行して民主化が実現した南欧やラテンアメリカの経験に大きく影響されていた当時の比較政治学で、旧ソ連・東欧諸国の状況を移行論の枠組みで分析する流れが現れたのは自然であった」と評価している(宇山, 2014; 2017)。
 - 6) 「二大奇跡」という言葉を習近平が初めて言及したのは2019年10月31日の第19期中国共産党中央委員会第4回全体会議第2回会議での講話である。その後、この言葉は、様々な

- 政策文書に盛り込まれた。
- 7) いうまでもなく実績への支持と支配の正統性は別物と考えたほうがよい。支配の正統性とは、その政治権力への服従は道義的に正しいという人々の観念によって生まれる。指導部や指導者の実績を認めたとしても、それが支配に対する同意を意味するわけではない。もちろん、執政の実績への支持が積み上がり、その政治権力は自分達の社会にとって相応しいという理解が生まれ、結果として支持が正統性に転化することはありうる。執政の実績が支配の正統性を生むかもしれないが、そもそも支配の正統性とは、実績が悪くても人々が支配に同意するのはなぜか、という問いから生まれたものである(加茂, 2023)。
 - 8) 王(1987a)が詳しく論じている。当時の政治学界の雰囲気は王滄寧の著書を通じて読み取れる(王, 1987b)。
 - 9) 杭廷頓・江炳倫・張世賢・陳鴻瑜訳(1983)『轉變中社會的政治秩序』黎明文化事業股份有限公司, 台北。
 - 10) 塞繆爾・亨廷頓、李盛平・楊玉生他訳(1988)『變革社會中的政治秩序』華夏出版社, 北京。華夏出版社は、当時の中国政治改革をめぐる議論の中心的な役割を發揮していた出版社の一つとあってよい。同社は中共中央党校政治体制改革研究組編(1987)を刊行している。
 - 11) 塞繆爾・亨廷頓、王冠華・他訳(1989)や塞繆爾・亨廷頓、王冠華・劉為・他訳、沈宗美校閲(2008)がある。
 - 12) 蒲島郁夫(1988)『政治参加 現代政治学叢書 6』東京大学出版会。
 - 13) 蒲島郁夫、鶴莉莉訳(1989)『政治参与 微觀政治学 現代政治学叢書 6』経済日報出版社, 北京。本書も中国の政治学界で注目を集めたといわれる。
 - 14) 「政治体制改革研究叢書」で李が編著した書籍に、李・張編(1988)や李ら(1989)などがある。
 - 15) 台北で刊行された『轉變中社會的政治秩序』の序文(1-3頁)もまた、北京で刊行された『變革社會中的政治秩序』の訳者序文(1-6頁)と同じように、ハンチントンが政治の安定を追求するためのカギが大衆の政治参加と政治リーダーによる制度化のあいだの均衡に見出していることに言及している。中国と同じように権威主義政治の台湾においても、政治学者の関心は類似している。
 - 16) 権威主義論争については、以下の書籍を参照されたい。劉軍、李林編(1989)『新權威主義 —— 对改革理論綱領的論争』(北京經濟學院出版社, 北京。また邦語の先行研究として以下のものがある。真水康樹(1991)「改革一〇年目の政策論争——『新權威主義論』の境位」、『法学新報』97(9・10), p.151-79。砂山幸雄(1993)「中国における新權威主義論争の展開とその意義(1)」、『外国語科研究紀要』40(5), p.45-83。李曉東(2024)「『権威』と民主主義との間 — ある中国政治学者の議論を中心に」、『中国 21』60, p.65-92。
 - 17) 例えば、王(1989a, b)。
 - 18) 政治と政治学との関係をめぐる現代中国の実態は、興味深い論点である。
 - 19) 現代中国の中国人民解放軍(軍)に関する研究動向については、阿南(2016)を参照されたい。
 - 20) 権威主義国家の民主的制度に関する研究動向については、加茂(2006)、山田(2015)、東島(2023)を参照されたい。
 - 21) 同様の主張に、以下のようなものがある。Dickson, B. J. (2010) “Dilemmas of party adaptation: the CCP’s strategies for survival,” in Gries, P.H. and Rosen, S (eds.), *Chinese Politics: State, Society and the Market*. London: Routledge. Dickson, B. J. (2011) “No ‘Jasmine’ for China,” *Current History*, September.
 - 22) 例えば中国のメディアに対する理解もその典型である。ダニエラ・ストックマン(Daniela Stockmann)は、中国においてメディアが市場経済化の道を歩むことは、かならずしも体制の不安定化を誘発するわけではないと論じている(Stockmann, 2013)。共産党の喉であり舌であって、共産党の政策を宣伝し、社会統制を実現するための制度としての役割を担ってきた中国のメディアは、1990年代以降、市場経済化の道を歩みはじめた。これについて一般的な見方は、メ

ア企業の独立採算化は、中国共産党のメディアにたいする管理、すなわち情報を統制する力を弱めることになり、中国社会は自由化してゆくだらうというものであった。しかし現実にはそうはならなかった。メディアにとっての市場経済化とは、商品価値の高いニュース報道の追究を意味する。そのために中国共産党は、一定程度、言論空間の自由度を広げることを認めた。この結果、共産党がメディアに与えている大衆の要求を把握する機能が向上すると同時に、メディアにたいする統制は依然として維持していることから、メディアに与えているいま一つの機能である(政策の)宣伝機能は維持することに成功した、とストックマンは論じていた。つまり共産党は、メディアが市場経済化の道を歩みはじめたことによって、社会の嗜好を理解する有力なチャンネルを手にするようになったという。

また「社会的爆発(Social Volcano)」をめぐる問いがある。改革開放の進展にともない、中国社会は貧富の格差が拡大し、不公平と不公正、不平等が深刻化するにともない、「群衆性事件」といわれる暴動が頻発するようになっていく。「社会的爆発」とは、この暴動が、次第に点から線となり、そして面となって中国社会で野火のように全国的な範囲に拡大するのではないかという見方である。しかし、現実にはそうならない。これについては、幾つかの優れた研究がある(園田, 2008; Whyte, 2010; 園田, 2012)。理由を要約すれば、中国の社会階層は多様であり、層毎に問題意識や不満、要求、期待は異なる。したがって、暴動の起因となる不満は個々に異なる問題関心に因るものであって、個々の暴動が相互に連携することは容易ではないということである。また不満は地域の政策の失敗にたいする不満であって、体制にたいする不満ではなく、体制の崩壊を目的とした暴動にまで成長することは容易ではないという。

参考文献

- Diamond, L. J. and Marc, F. P. (1990) “Why the “Journal of Democracy””, *Journal of Democracy*, 1(1).
- Diamond, L., Marc, F. P., Yun-Han, C., Hung-Mao, T. eds. (1997) *Consolidating the Third Wave Democracies: Themes and Perspectives*, Baltimore: The Johns Hopkins University Press.
- Diamond, L., Marc, F. P., Christopher, W. eds.(2016a) *Authoritarianism Goes Global: The Challenge to Democracy*, Baltimore: The Johns Hopkins University Press.
- Diamond, L. and Marc, F. P. eds.(2016b) *Democracy in Decline?* Baltimore: The Johns Hopkins University Press.
- Dickson, B. J. (2010) “Dilemmas of party adaptation: the CCP’s strategies for survival”, in Peter Hays Gries and Stanley Rosen eds., *Chinese Politics: State, Society and the Market*. London: Routledge.
- Dickson, B. J. (2011) “No ‘Jasmine’ for China”, *Current History*, September.
- Dimitrov, M. K. ed. (2013) *Why Communism Did Not Collapse: Understanding Authoritarian Regime Resilience in Asia and Europe*, New York: Cambridge University Press.
- Dimitrov, M. K. (2023) *Dictatorship and Information: Authoritarian Regime Resilience in Communist Europe and China*, New York: Oxford University Press.
- Fukuyama, F. (1989) “The End of History” *The National Interest*, 16, p.2-18.
- Levitsky, S. and Lucan, W.(2015) “The Myth of Democratic Recession,” *Journal of Democracy*, 26(1).
- O’Brien, K. (2011) “Where ‘Jasmine’ Means Tea, Not a Revolt”, *New York Times*, April 2.
- Stockmann, D. (2013) *Media Commercialization and Authoritarian Rule in China*. Cambridge: Cambridge University Press.
- The V-Dem Institute(2024)“Democracy Report 2024:Democracy Winning and Losing at the Ballot”.
- Whyte, M. (2010) *Myth of the Social Volcano*, Stanford. Stanford University Press.
- 阿南友亮(2016)「合理的選択アプローチによる中国政軍関係の分

- 析：林載桓『人民解放軍と中国政治：文化大革命から鄧小平へ』（名古屋大学出版会）を読む』『中国研究月報』70(4).
- イーストン, D. (2002), 片岡寛光監訳『政治生活の体系分析 上』早稲田大学出版部.
- 宇山智彦(2014)「権威主義体制論の新展開に向けて——旧ソ連地域研究からの視角」日本比較政治学会編『体制転換／非転換の比較政治 日本比較政治学会年報第16号』ミネルヴァ書房.
- 宇山智彦(2017)「権威主義の進化、民主主義の危機——世界秩序を揺るがす政治的価値観の変容」村上勇介・帯谷知可編『秩序の砂塵化を超えて 環太平洋パラダイムの可能性』京都大学学術出版会.
- 蒲島郁夫(1988)『政治参加 現代政治学叢書6』東京大学出版会.
- 蒲島郁夫, 境家史郎(2020)『政治参加論』東京大学出版会.
- 加茂具樹(2006)『現代中国政治と人民代表大会 人代の機能改革と「領導・被領導」関係の変化』慶應義塾大学出版会.
- 加茂具樹, 小嶋華津子, 星野昌裕, 武内宏樹(2012)『党国体制の現在 変容する社会と中国共産党の適応』慶應義塾大学出版会.
- 加茂具樹(2013)「現代中国における民意機関の政治的役割 代理人、諫言者、代表者。そして共演」『アジア経済』65(4).
- 加茂具樹(2020)「継承された改革と継承されなかった改革—中国共産党が提起した社会協商対話制度と協商民主制度」『アジア研究』66(30).
- 加茂具樹(2023)「権威主義の台頭と民主主義の後退」、廣瀬陽子・神保謙『流動する世界秩序とグローバルガバナンス』慶應義塾大学出版会.
- 木戸翁(1990)『激動の東欧史——戦後政権崩壊の背景』中央公論社.
- 倉田徹(2021)『香港政治危機——圧力と抵抗の2010年代』東京大学出版会.
- 小島朋之(1989)『模索する中国 改革と開放の軌跡』岩波書店.
- 砂山幸雄(1993)「中国における新権威主義論争の展開とその意義(1)」『外国語科研究紀要』40(5).
- 園田茂人(2008)『不平等国家中国』中央公論新社.
- 園田茂人(2012)「調和社会の建設とその帰結」『国際問題』610.
- 高橋百合子(2015)『アカウンタビリティ改革の政治学』有斐閣.
- 中村元哉(2024)編著『改革開放萌芽期の中国——ソ連観と東欧観から読み解く——』晃洋書房.
- 西村成雄・田中仁(2007)『現代中国地域研究の新たな視圏』世界思想社.
- ハンチントン, S. P., 内山秀夫訳(1972)『変革期社会の政治秩序 上下』サイマル出版会.
- ハンチントン, S. P., 坪郷實, 中道寿一, 藪野祐三訳(1995)『第三の波——20世紀後半の民主化』三嶺書房.
- 東島雅昌(2023)『民主主義を装う権威主義 世界化する選挙独裁とその理論』千倉書房.
- フクヤマ, F., 会田引継訳(2013)『政治の起源——人類以前からフランス革命まで 上』講談社.
- フランツ, E., 上谷直克, 今井宏平, 中井遼訳(2021)『権威手具委 独裁政治の歴史と変貌』白水社.
- ブル, H., 白杵英一訳(2000)『国際社会論 アナーキカル・ソサイエティ』岩波書店.
- 真水康樹(1991)「改革一〇年目の政策論争——『新権威主義論』の境位」『法学新報』97(9・10).
- 武藤祥(2021)「ポスト・グローバル時代における政治の『権威主義化』」『ポスト・グローバル化と国家の変容』ナカニシヤ出版.
- 山田紀彦(2015)『独裁体制における議会と正当性—中国, ラオス, ベトナム, カンボジア—』アジア経済研究所.
- 李曉東(2024)「『権威』と民主主義との間 —ある中国政治学者の議論を中心に」『中国21』(60).
- The World Bank(1994), 白鳥正喜・海外経済協力基金開発問題研究会訳『東アジアの奇跡——経済成長と政府の役割』東洋経済新報社.
- 中国語
- 蒲島郁夫, 鶴莉莉訳(1989)『政治参与 微観政治学 現代政治学叢書6』経済日報出版社、北京.
- 鄧小平(1993)『鄧小平文選 第三卷』北京：人民出版社.
- 鄧小平(1994)「解放思想、实事求是、團結一致向前看(一九七八年十二月十三日)」, 中共中央文獻編輯委員會『鄧小平文選 第二卷』人民出版社.
- 杭廷頓、江炳倫・張世賢・陳鴻瑜訳(1983)『轉變中社會的政治秩序』黎明文化事業股份有限公司、台北.
- 塞繆爾・P・亨廷頓、李盛平・楊玉生、他訳(1988)『變革社會中的政治秩序』華夏出版社、北京.
- 塞繆爾・P・亨廷頓、王冠華ら訳(1989)『變化社會中的政治秩序』生活・讀書・新知三聯書店、北京.
- 塞繆爾・P・亨廷頓、王冠華・劉為、他訳、沈宗美校閲(2008)『變化社會中的政治秩序』上海人民出版社、上海.
- 李盛平・張明澍編(1988)『1976-1986 十年政治大事記 政治體制改革研究叢書』光明日報出版社、北京.
- 李盛平、李曉煜、劉爾鋒、賈湛(1989)『各國公務員制度』光明日報出版社、北京.
- 劉軍、李林編(1989)『新権威主義 ——對改革理論綱領的論争』北京經濟學院出版社、北京.
- 王滬寧(1987a)「中国政治学研究的新趨向(1980 - 1986)」『政治学研究』1987(2).
- 王滬寧(1987b)『比較政治分析』上海人民出版社、上海.
- 王滬寧(1989a)「中国：社会質量與新政治秩序」『社会科学』1989(6).
- 王滬寧(1989b)「政治民主和政治穩態的相關分析」『政治学研究』1989(1).
- 葉小文(1989)『變革期社會中社會心理 轉換、失調與調適』『中國社会科学』(2)2.
- 葉小文(2011)「走出“亨廷頓悖論”」『人民日報 海外版』2011年7月26日.
- 許陳靜、王肖濂、李靜濤(2015)「三任總書記的智囊 王滬寧 政治的人生」『環球人物』第31期總302期.
- 中共中央黨校政治體制改革研究組編(1987)『政治體制改革理論探討』華夏出版社、北京.

[受付日 2024.10.7]

